

林野庁近畿中国森林管理局では、令和6年能登半島地震により発生した山地災害に係る民有林直轄治山事業の効率的かつ効果的な復旧方針について、学識経験者等による技術検討及び助言をいただくことを目的に、「令和6年能登半島地震による山地災害対策に関する技術検討会（第2回）」を開催しました。

技術検討会においては、現地調査を実施するとともに、山地災害の概要や発生機構、復旧計画の考え方等についてご助言を頂きました。

1. 日時 令和6年7月31日～8月1日
2. 場所 珠洲市大谷町外（現地調査）、石川県農林総合研究センター（会議）
3. 委員 座長 柳井 清治 石川県立大学 生物資源環境学部 特任教授
大丸 裕武 石川県立大学 生物資源環境学部 教授
岡本 隆 国立研究開発法人 森林研究・整備機構
森林総合研究所 森林防災研究領域治山研究室 室長
4. 議題
 - ・ 第1回検討会指摘事項の対応
 - ・ 山地災害の概要及び発生機構
 - ・ 復旧計画の考え方



【主な委員意見】

○山腹崩壊の発生は、地震の震度よりも地表最大加速度（PGA）との相関が高く、地質との関連が大きい。今回、表層崩壊は流紋岩火砕岩地帯において、地すべり性崩壊は珪質泥岩地帯において多く発生している。

○対象区域毎の復旧計画の考え方は提示されたもので問題ないとする。

○今回の地震により発生した地すべり性崩壊と一般的な地下水が誘因の地すべりとは発生メカニズムが異なる。しかし、今回の地震による地すべり土塊の再滑動も懸念されることから、具体的な対策はすべり面、地下水位等の調査を行って検討してはどうか。

○過去の地震災害においては、崩壊地内の倒木が侵食防止、種子の供給などの機能を発揮し、早期植生回復に寄与する例がみられている。保全対象への影響の少ない箇所では、森林の復旧に当たって、倒木の残置等を検討してはどうか。

